

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米琉諮問委員会 (代表会合第121回～140回) (7)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米琉諮問委員会, 審議概要, 勧告41, 土地区画整理事業, 土地改良事業, 琉球開発金融公社, 琉球政府移管, 調査団, 鈴木日銀監事, 金融調査団, 琉球開発公社, 沖縄の金融機構 キーワード (En): Recommendations 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43737

大150回

総理府 5

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外僑官
務務心房
次官官長長
官官長長
信書文会管給
総人電厚計
調折企
領移長

総番号 (T A) 43026 主管
69年9月26日14時40分 十ハ 発着 北
69年9月26日16時37分 本省 着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ア 参地中東
長 北西
米島 北西
中南 参一
密 参西東洋
歐 西東

諮問委員会(連)

才76号 平 (秘扱)

26日才140回会合

1. 本委員会が勧告提案事項としてリストアップしている項目は総計52件のほか、この中前回会合において琉政代表より提案された「逃亡犯人引渡しと捜査共助制度の確立」勧告案は懸案事項「本土と沖縄との司法共助」(往電才52号の2)と、また才133回会合で琉政代表が提案した「琉球船舶および船員の外国における保護」の項目と日本側提案の「海外における船員の保護」(

外務省

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

8月25日付リスト/ページ記載のナンバー21)の項目と夫々重複していることが判明したので、両者は夫々1件として処理することとした。従って項目の総計は50項目なることが明らかとなった。なおこの中18項目が既に案文として本委員会に上程されていることを各代表は確認した。

2. 琉政代表より「通信事業に関する布令才128号の規定に基づく(ハイコム)の事前承認制の廃止」勧告案が上程され検討を要請した。(案文別送する)

(3)

-2-

外務省

秘

アメリカ局長
参事官
北米一課長

公信第81号
昭和44年9月30日

外務大臣
愛知揆一殿

日米疏諮問委員会日本国政府代表

高瀬侍郎

議事録添付なし

議事要録の送付について

要
首
角
渉外
漁
航
科学協
連絡調
調
力
局

本委員会の第136回から第140回会合における議事要録を各2部別添送付する。

付属添付

本信写送付先 総理府総務長官



日 本 政 府